令和８年度　柏原市立小・中学校適正規模・適正配置審議会　第６回　概要

開 催 日 時　　令和８年１０月２８日（水）午後７時３０分～

開 催 場 所　　市役所４階　大会議室１～４

出席した委員　１１名
学識経験者２名、区長会代表２名、民生児童委員協議会代表１名、
青少年指導員協議会代表１名、ＰＴＡ協議会代表１名、公募委員２名、
校長会代表２名

出席した職員　１５名
教育長、教育部長、教育監、次長兼教育総務課長、指導課長
学務課長、学務課長補佐、学務課指導主事３名、
政策推進部危機管理監、総務部次長、都市デザイン部次長、
公有財産マネジメント課長補佐、都市政策課課長補佐

傍　聴　者　　４名

資料
・柏原市立小・中学校の適正規模・適正配置について（中間答申）
・資料３６　各案における児童生徒数の推移
・資料３７　案③・案④における通学区域
・資料３８　各校への通学距離比較（安堂・太平寺）
・資料３９　各案における小中一貫教育の継続性
・資料４０　費用面の比較
・資料４１　軽量鉄骨造の校舎について

【会議の要旨について】
１．開会

２．議事
（１）中間答申　提出報告
【会長】
・前回の審議会後、事務局から１０月９日に委員へ修正案の送付があった。修正案に対するご意見は特に無かった。
・事務局と会長で最終調整を行い、会長から教育長へ中間答申を提出した。

（２）堅下地域における再編整備案の検討について
【事務局より説明】

○堅下地区の再編整備の４案の確認

小学校は令和１８年度統合、中学校は令和１３年度統合を想定。

＜案①＞小学校：堅下北小学校・堅下南小学校の安堂・太平寺の地域を堅下小学校へ統合。
堅下南小学校の高井田地域を国分小学校へ統合。
堅下小学校の敷地に校舎を新設。
中学校：堅下南中学校の安堂・太平寺地域を堅下北中学校へ統合。
高井田地域を国分中学校へ統合。
堅下北中学校の校舎をそのまま活用。

＜案②＞統合方針は、案①と同一だが、堅下北小学校閉校後に校舎を改修し、令和２０年頃に中学校の場所を堅下北小学校跡地に移転する点が異なる。

＜案③＞小学校：案①・②と同一。
中学校：安堂・太平寺地域を柏原中学校へ統合。
現在の柏原中学校の校舎に安堂･太平寺地域の生徒を受け入れる余裕がないため、現在のテニスコートに新たに校舎を増築する必要がある。

＜案④＞小学校：安堂・太平寺地域を柏原東小学校へ統合（小中の接続を考慮)。
新設する堅下小学校は、堅下小学校と堅下北小学校の２校分の校舎規模。
中学校：案③と同一。

○各案における児童生徒数の推移【資料３６】

小学校は令和１８年度、中学校は令和１３年度の見込み数

＜案①・案②＞小学校：新・堅下小学校６８４名、国分小学校４４０名。
中学校：堅下北中学校３３７名、国分中学校２７７名。

＜案③＞小学校：案①・案②と同じ
中学校：堅下北中学校２６９名、柏原中学校４３２名、国分中学校２７７名。
堅下北中学校では、適正規模を下回る時期が早まる。

＜案④＞小学校：新･堅下小学校５２７名、柏原東小学校３７９名、国分小学校４４０名。
推計どおりであれば、柏原東小は現在の校舎のまま、安堂・太平寺地域の児童を受け入れることが可能。
中学校：案③と同じ

○案③・案④における通学区域について【資料３７】

・第３回の資料２８の同心円地図Ｅ・Ｇにより、案①・②の通学区域を改めて確認。
・同心円地図Ｈで柏原東小学校の校区を確認。柏原東小学校の通学区域に安堂・太平寺地域を加えると案④の柏原東小学校校区となる。柏原東小学校を中心として引いた同心円地図Ｉにより、通学区域が１．５ｋｍの範囲に納まることを確認。
・案③・④の柏原中学校校区は、案④の柏原東小学校の校区に、柏原小学校の校区を加えた範囲となるが、その場合も２ｋｍ以内に通学区域が納まることを確認。
・案④の堅下小学校の通学区域は堅下北小学校と堅下小学校２校を合わせた区域となり、現在の堅下北中学校の校区と同じとなる。

○各校への通学距離比較（安堂・太平寺）【資料３８】

通学時間の試算方法

・安堂・太平寺に実在する建物などをなるべく地区全体を網羅できるよう地図の1～１２を起点にし、そこから各学校までの距離を比較。１３～１６は隣接する地区との比較のための参考として掲載。
・歩く速さは分速７６ｍ～７８ｍで計算。小学校低学年ではもう少し時間がかかる。
・坂道などの標高の変化やルートの種類等の要因も考慮して所要時間を調整。そのため、同じ距離でも時間が異なるというケースがある。
・小学生はなるべく旧の国道１７０号線を通らないルートにより時間を算出。
・中学生は最短ルートで算出。

安堂・太平寺地域の各地点から堅下南小学校および堅下南中学校までの距離と時間

・地図の1（市民交流センター）と１１（ハレルヤハイツ）が最も遠く、距離は８５０ｍ～９５０ｍ。時間は１３分から１５分程度。

＜案①、案②、案③の小学生＞

・1から堅下小学校までは、距離２．３ｋｍ、時間３２分。今より距離・時間ともに倍以上になる。
・１１からは、距離、時間に大きな差はない。

＜案①、案②の中学生＞

・1から堅下北中学校までは、距離２．８ｋｍ、時間４２分。今より約３倍の距離と時間になる。

＜案③、案④の中学生＞

・1から柏原中学校までは、距離２．１ｋｍ、時間３０分。今より倍以上の距離と時間になるが、堅下北中学校と比べれば、距離は７００ｍほど近く、時間も１２分短くなる。
・2（安堂第４公園）、3（グレープヒル）、4（クレールコート）、7（セブンツーセブン）から柏原中学校までの時間も、堅下北中学校までの時間より１２分短くなる。
・１２（バンブー離宮）から、柏原中学校、堅下北中学校までの距離は同じ。

＜案④の小学生＞

・1から柏原東小学校までは、距離１．８ｋｍ、時間２５分。今よりも、ほぼ倍の距離と時間になるが、堅下小学校と比べれば、距離は５００ｍほど近く、時間も７分ほど短くなる。
・4では９分短くなり、2、7、9（山本ガーデン）は８分短くなる。
・１２から、柏原東小学校、堅下小学校までの距離は同じ。

・以上のとおり、ほとんどの場所で現在より通学負担が増えることになる。
・中学生では案③、案④の柏原中学校、小学生では案④の柏原東小学校の方が負担の少ない地点が多い。

・通学については、距離や所要時間の観点だけで決めず、幹線道路や踏切の横断などの安全性も考慮して、どのような校区割が望ましいかご意見いただきたい。

○各案における小中一貫教育の継続性【資料３９】

＜案①・②＞

・安堂・太平寺地域の児童生徒は、当初は堅下北中学校区での小中一貫教育を経験しないまま進学する状況が生じるが、数年後には取組が定着し、継続性がおおむね確保される。
・高井田地域では、小学校統合までの間、国分中学校区の小中一貫教育を経験しないまま進学する生徒が一定期間生じる。

＜案③＞

・中学校の統合後、堅下南小学校では柏原中学校区の小中一貫教育を実施するが、小学校の統合後、安堂・太平寺地域の小学生は堅下北中学校区の小中一貫教育を受けることとなる。
・高井田地域の状況は案①・②と同様。
・地域や時期によって経験する小中一貫教育が異なる複雑な状況となる。小中一貫教育の継続性といった観点では最も課題が大きい。

＜案④＞

・当初は安堂・太平寺地域の中学１年生が柏原中学校区の小中一貫教育を経験しない状況が生じるが、中学校の統合後、堅下南小学校で柏原中学校区の小中一貫教育を実施することで、段階的に継続性の確保が図られる。

・以上のとおり、各案により、小中一貫教育の継続性に違いはあるが、課題は学校配置だけで決まるものではなく、教育内容や学校間連携の工夫によって対応できると考えている。そのため、教育委員会では、どの案となった場合でも、閉校の２年前から統合対象校による統合準備会を設置し、教育課程の接続や児童生徒・教職員の交流、学校行事等の連携について協議を進めていく。こうした準備を計画的に行い、９年間を見通した学びの連続性を確保し、児童生徒や保護者の不安軽減を図りながら、小中一貫教育の継続と充実に努める。

○費用面の比較【資料４０】

＜案①＞新・堅下小学校の新築　　約６６億４千万円
　　堅下北中学校のつなぎ修繕　　約１２億９千万円
　　整備費合計　　約７９億２千万円
　　国の補助を考慮すると　　約６７億２千万円と試算
　　※設計費、備品整備費、閉校施設の解体費などは未計算

＜案②＞新・堅下小学校の新築　　約　６６億４千万円
堅下北小跡地への移転までのつなぎ修繕　約　　７億７千万円
堅下北小跡地を中学校仕様に整備　　約　２７億１千万円
整備費合計　　約１０１億１千万円
国の補助を考慮すると　　約　７９億６千万円と試算
※設計費、備品整備費、閉校施設の解体費、移転費などは未計算

＜案③＞新・堅下小学校の新築　　約６６億４千万円
堅下北中学校のつなぎ修繕　　約１２億９千万円
柏原中学校の新校舎増築　　約　７億１千万円
整備費合計　　約８６億３千万円
国の補助を考慮すると　　約７４億２千万円と試算
※設計費、備品整備費、閉校施設の解体費は未計算
※柏原中学校新校舎の周辺整備、電気・給排水の接続工事なども未計算

＜案④＞新・堅下小学校の新築　　約５１億円
堅下北中学校のつなぎ修繕　　約１２億９千万円
柏原中学校の新校舎増築　　約　７億１千万円
整備費合計　　約７０億９千万円
国の補助を考慮すると　　約６０億９千万円と試算
※設計費、備品整備費、閉校施設の解体費、柏原東小の改修費などは未計算
※柏原中学校新校舎の周辺整備、電気・給排水の接続工事なども未計算

・以上のとおり、費用面の比較をすると、案④が最も低く、次いで案①、案③、案②の順となっている。これらの費用は、現時点での一定の条件に基づいて試算した概算額であり、将来的な物価上昇なども考えられることから、あくまで現段階での比較の目安として見ていただきたい。

○軽量鉄骨造の校舎について【資料４１】
・軽量鉄骨造とは、柱や梁などの骨組みに軽量の鋼材を使用し、建物を支える構造の一種工場で製作した部材を現場で組み立てる方法が採られることがあり、校舎にも用いられている。
・軽量鉄骨造は部材の規格化や工場生産により、建設費の抑制や工期の短縮が期待できるほか、将来的な改修や解体についても、比較的容易に行える場合がある。
・鉄筋コンクリート造は、鉄筋とコンクリートを組み合わせた堅固な構造で、耐久性や遮音性などに優れている一方、建設費が比較的高額となる場合があり、コンクリートの打設や養生に時間を要する。耐震性や改修・解体、維持管理についても、それぞれの構造に応じた適切な対応を行うことにより、中長期的に建物の寿命を延ばすことができるとされている。
・先日、事務局が守口市立さくら小学校の軽量鉄骨校舎を視察してきた。

・さくら小では、教室不足に対応するため、軽量鉄骨造２階建ての校舎２棟（計１２教室、延床面積約１，５６０平方メートル）を増築された。令和７年８月から整備、令和８年６月に竣工。この事例は、本市が検討している学校再編に伴う校舎整備とは規模や条件が異なるが、軽量鉄骨造の校舎について、具体的なイメージを持っていただくための参考としてご紹介させていただいた。（軽量鉄骨校舎の写真を提示）

【意見・質疑】

・案④では、新・堅下小学校、柏原東小学校、国分小学校の学校規模に大きく差が出ないことが分かった。そうすると、今後の統廃合の心配も減っていくのかなという印象を受けた。規模にバラつきがないのがいいと思う。今、柏原東小学校の府営住宅の近くでマンションが建っているようだが、また子どもが増えるのかなとも思う。

・他の市町村の事例を見ていると、最近ではまちづくりの計画の中で学校を位置づけるようになってきているという印象を受ける。今後のまちづくりについての市の考えを聞かせてほしい。

→「柏原市総合計画」の中に、都市計画に関する基本的な方針を定めた「都市計画マスタープラン」がある。その「都市計画マスタープラン」の中で、柏原市の全体的な将来像や土地利用の方針を定めた全体構想、地域別構想（柏原地域や国分地域など）を定めている。全体構想の基本方針の中に「人口減少や少子高齢化社会と今後の社会変化に対応した地域特性を踏まえたまちづくりと、駅周辺を中心としたコンパクト化の取組みを推進する。また、公共施設については社会情勢の変化や各施設の状況に応じて施設の集約化、複合化によるストップ量の適正化を図る」と記載されており、今検討している学校の再編と整合が取れているようなマスタープランがある。今後「都市計画マスタープラン」の改定の時期に合わせて、学校の再編方針についても記載していきたいと考えている。また、人口減少や少子高齢化を見据えた持続可能なコンパクトなまちづくりを進めるために、作成中の立地適正化計画にも今回の方針を反映させていきたい。

・学校の再編整備の方針が決まった後、まちづくりの計画を合わせていくというイメージなのか。

→審議会と並行して、庁内で適正規模・適正配置のワーキンググループを立ち上げており、そこには、まちづくりの担当として政策推進部が入っており、学校再編とまちづくりの整合を図るようにしている。政策推進部からも、今後の柏原市の人口減少は避けて通れないものであり、コンパクトシティを目指していく必要があるとの意見がある。柏原地区、国分地区、堅下地区、堅上地区と市内には４つの地区があるが、例えば、それぞれの地区の中心に公共施設をまとめていき、コンパクトなまちづくりを目指していく必要がある。今回、堅下地区の中心の方に小学校を集約するといった考えに至ったのも、まちづくりの方針との整合性を図るためのものである。ワーキンググループを通じて、教育委員会も市内におけるマンション等の開発に関する情報収集に努めながら、児童生徒数の推移を注視していきたい。

・学校再編の方針ができてから、市のまちづくりのデザインができるというのは違うのではないか。両方一緒に動くべきである。人口が減ることばかり考えるのではなく、人口

を増やすという考え方も持ってもらいたい。
・国分東小学校が閉校後、跡地利用がうまく進んでいないように感じる。まずは、堅下地域で統廃合を進めていくということだが、閉校する学校の跡地利用について、現時点で何か考えはあるのか。
→現時点で跡地利用についての確定したものはない。市には「公有財産活用基本方針」がある。まずは、教育部局もしくは庁内で活用できないかを検討し、庁内での活用が見込めないという場合については民間活用も考えていく。順次、跡地利用の検討を行った後、有効活用が難しいと判断した場合には、最終的に売却や貸付等も視野に入れて検討していく必要があると考えている。
・児童生徒の通学負担が軽減されるという観点から案④がいいと思う。
・４つのうち、どの案になった場合でも、まずは堅下南中学校が閉校。そして、堅下北小学校、堅下南小学校が閉校するという流れになる。そうなると、現在、避難所としている場が減っていくということになるが、今後の防災拠点について、市の考えを聞かせてほしい。
→指定避難所及び指定緊急避難場所として市が指定している施設が無くなることについては、防災担当としても課題として認識している。学校再編により施設が減少する中で、これまでと同じ数の避難所を確保することは物理的に難しい面もある。そのため、周辺の指定避難所の状況や収容の可能人数、地域の災害リスク、地域の実情なども踏まえ、既存施設の活用や地域住民の皆様が自主的に開設運営を行う「届出避難所登録制度」も含め、地域の実情に応じた避難体制を検討している。学校が閉校することで、地域の皆様にご不便やご不安をおかけすることも考えられるが、市民の皆様の安全確保を基本に、適切な避難先などを周知し、防災対策に取り組んでいく。
・学校の体育館はたくさん人数を収容できるので、体育館がある間は、それを利用できるような形がいいのかなと個人的に思っているので今後ともお願いしたい。
・資料３８で説明いただいた通学時間について、遠くなれば子どもたちや家庭に負担がかかるので、通学時間を短くしてあげるのがいいと思う。どこかが閉校とかいうことになると、誰かが遠い通学区域にならざるを得ないという環境の中で、一番、全体的に通学時間が短くなるのは案④だと思う。
・いずれの案にしても、堅下北中学校の校舎はしばらく利用しつづけることになる。校舎は築５０年以上となっており、雨漏りやトイレの数など修繕が必要なところが多い。
→教育委員会として、児童生徒の学習環境、教職員の快適な職場環境の整備は、重要だと認識している。以前、堅下北中学校の体育館等は早くに修繕対応する必要があるとお伝えしていた。現在、令和９年度予算要望の時期であり、予算化に向けて協議をしているところである。今後も、教育委員会だけでなく、市全体として協議を行い、適切な環境整備を進めさせていきたい。
・確認だが、どの案にしても堅下南中学校が閉校し、令和１２年度が最後というイメージでいいか。　→はい。
・子育て中の立場として、通学時間はすごく気になる。少しでも近くてしんどくない通学路がいいと思う。
・柏原東小学校の校舎が安堂・太平寺地域の児童を受け入れる余裕があるのであれば、案

③にする必要は無いと思う。
・安堂・太平寺地域の方が堅下地区から柏原地区に変わるということに対し、反対意見は出てこないのかなという疑問がある。
→審議会からの答申を受けた後、案の段階で各校区へ説明に回る予定。その際、今委員がおっしゃった意見等が出る可能性はある。地元の方の意見をいただきながら決めていきたいと考えている。
・学校再編によって、通学路変更も必要になってくると思う。その際に「見守り隊」等の地域の人の協力は必要。ただ、「見守り隊」の編成は地域で違うため、混乱が起きる可能性がある。健全育成会や見守り隊等の目線も入れていただきたい。
→地域の方に支えられて児童生徒が登校できていると認識している。見守り隊がどのように構成されているか等情報を集めながら、通学区域審議会も立ち上げ、子どもたちの通学の安全確保について十分検討していく。
・通学の安全性は確かに難しい部分があるが、それも踏まえたうえで事務局が出している案だと思うので、案④が一番いいのではないと思う。
・軽量鉄骨の耐用年数はどのぐらいか。旧校舎と新校舎の耐用年数にずれが生じると、二度手間になるようなことはないか。
→軽量鉄骨と鉄筋コンクリートでは、耐用年数は違い、鉄筋コンクリートの方が長い。ただ、令和１２年度末の閉校とすると、もうあまり時間がない。守口市の小学校では１年間で２棟の工事を完了している。予算取りから設計、工事までの期間を考慮し、軽量鉄骨造校舎を１つの選択肢として考えた。守口市で軽量鉄骨校舎を選択した理由を尋ねると、将来的に何かあったときに新たな建物の建築もできるし、解体もスムーズにできるという柔軟性があるというようなお答えだった。また、将来的に柏原中学校で新たな校舎を建てることを見据えると、高額かつ解体にも時間と費用がかかる鉄筋コンクリート校舎より、軽量鉄骨校舎がよいと考えている。適切に管理すれば、軽量鉄骨校舎も２０～３０年維持できるような構造になっている。
・いろんなことを調べた上で市が出している案なので、案④がいいと思う。実際に堅下南小・中学校に通われている方や地域の方の意見をもっと大事にしていけばよいと思う。そういう場をたくさん持てば、また違う意見も出てくると思う。
→今年度中に審議会から答申をいただき、パブリックコメントで意見募集をする。また、来年の５～６月頃に統廃合の対象となっている校区に説明に伺い、ご意見をいただく予定である。どのような理由でこの案を採用したのかといったことを中心に説明に回らせていただくことを考えている。
・中学校の保護者や地域の思いについては丁寧に聞き取っていただけたらなと思う。南中学校閉校について令和１２年度が最短っていうことから、軽量鉄骨を選択するという市の説明も非常によく分かった。案④のデメリットは一体何なのかなと思い、前回、事務局から出していただいた資料を見ていると、安堂・太平寺地域の児童が新しくできる堅下小学校に通う機会がなくなるという点がある。国分東小学校と国分小学校を統合した際には、受け入れ側の国分小学校の施設修繕をはじめとした環境整備に努めていただいたことを思い出した。だから、新しい堅下小学校に通えなくなるけれども、この子たちの通う柏原東小学校はこういう風に環境を整えていくということもまたお示しいただけ

るといいなと思う。
・案④になった場合、堅下北小学校と堅下小学校の統合時期と、堅下南小学校と柏原東小学校の統合時期は同じか。
→現時点では同じタイミングが望ましいと考えている。堅下南中学校の方が先に閉校するので、その後、堅下南小学校から中学校へ進学する際に、２つの中学校に分かれる期間が生まれる。そうしたことから、できるだけ同じタイミング、令和１８年度統合というのが望ましいと考えている。
・案④だと小学校の編成が３校（堅下北→堅下、堅下南→柏原東、堅下南→国分）になるので、市や学校、教育委員会の手続きが増え、混乱が起きないか気になる。同じタイミングでする必要がないのであれば、早くしたり、何年間かずらしたりしてはどうかと思う。
→確かに手続きについては、おっしゃる通りの部分もあると思う。ただ、教育的な観点で考えたときに、小中一貫教育の接続という部分を考えると、統合のタイミングを合わせた方がよいと考えている。

【会長】
・委員の意見を聞くと、案④がよいのではないかといった意見が多かったように感じる。ただ､そうだとしても､いろいろと配慮事項が出てくるだろうという意見をいただいた。見守り隊の話や、校区への説明、市の手続きの混乱回避等の話があった。事務局はどういうふうに受け止めているか。
→ご意見いただいた部分については、事務局の方でも対応策を考えていきたい。また、統合に向けたスケジュールについても、たくさんご意見、ご質問いただいた。そのあたりを次回にお示しさせていただき、さらにご意見をいただけたらと思う。

○事務局より次回連絡
・第７回は、１１月２６日（木）午後７時３０分より市役所４階大会議室で開催。

３．閉会あいさつ（副会長）
・今日は市長部局の方にもご参加いただき、学校の再編整備の話がビジョンあるまちづくりと一緒に進んでいっていることを改めて感じさせていただく良い話し合いができた。